

事務事業名	若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業				担当	建設部 建設課 建築住宅係			
政策名	6	「魅力づくり」～市民の力アップ!～				■ 総重（総合計画重点事業） ■ 戦拡（総合戦略拡充事業）	□ 総新（総合計画新規事業） □ 戦新（総合戦略新規事業）		
施策名	1	都市ブランド戦略の推進							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市次世代育成支援対策行動計画 真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	□ 単年度のみ ■ 毎年度実施（開始年度 28 年度～） □ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業費補助金交付要綱								
予算科目	1.一般会計	8.土木費	土木管理費	土木総務費					
予算科目									
予算科目									
事業概要	「真岡市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の施策の1つとして、若者の市内定住の促進と子育て世代の負担軽減を図るために、中学生以下の子どもがいる世帯に対し、新たに取得した新築住宅に係る固定資産税相当額の一部を、最長3年間補助するもの。 令和2年度から中古住宅も対象に拡大。 【周知方法】市ホームページ、市広報誌、建設課・二宮支所・子育て支援センターにパンフレット設置 【補助制度】新築住宅または中古住宅に係る固定資産税相当額の一部を最長3年間補助。 ・新築住宅：新築住宅に係る減額措置額の1/2を補助（転入世帯は1/1） 固定資産税の法定減額措置額：家屋の固定資産税評価額×税率1.4%×1/2 住宅取得支援補助額：上記減額措置額の1/2（転入世帯の場合は1/1） 限度額：1会計年度10万円								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 補助件数 一般世帯：365件 転入世帯：137件 合 計：502件 ※一般世帯：住宅取得日の1年以上前から市内居住の世帯 補助額 一般世帯：11,489,300円 転入世帯：8,530,000円 合 計：20,019,300円 7年度計画 補助件数570件（令和7年新規分+令和5年・令和6年度からの継続分） 補助額21,225,000円		名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
		ア 補助件数	件	546	533	534	502	570
		イ 補助額	千円	19,899	20,352	21,197	20,019	21,225
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市内に新築住宅を建築又は購入した方で、中学生以下の子をもつ世帯(中古住宅含)		名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
		ア 新規住宅数（市内所有者による登記数）	件	377	343	348	147	200
		イ 中古住宅数（※市内所有者による登記数）	件	20	22	23	16	20
		ウ ※対象者のみ抽出						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
中学生以下の子をもち、市内に新たに住宅を取得した世帯を対象に、取得した住宅に係る固定資産税相当額の一部を最大3年間補助することにより、若者の市内定住促進と子育て世代の負担の軽減を図る。		名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
		ア 一般世帯	世帯	423	416	403	365	445
		イ 転入世帯	世帯	123	117	131	137	125
		ウ （当該年度+前年度+前々年度）						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移			単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	20,079	20,554	21,385	21,253
	事業費計（A）		千円	20,079	20,554	21,385	20,074	21,253

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市内に定住又は転入する、若者・子育て世代の住宅取得支援をすることにより、安全で快適な居住環境を確保し、移住定住促進を図り、人口減少の抑制に繋がることから妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 人口減少時代を迎え、若い世代の東京圏への流出は日本全体での課題となっている。移住定住につなげる仕組みづくりとなる市の特性を活かした事業を展開するため、積極的な市の関与が必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 若者の定住促進を目的としており対象と意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 市内に定住又は転入する、若者・子育て世代を対象としており向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業費補助金交付要綱に基づき補助を実施しているほか、コスト削減としては、制度周知の郵送廃止(固定資産家屋調査時に個別案内)及び全体の約8割を占めるオンライン申請者に対する2年目以降の案内を郵送からメールへの切り替えを実施済みであるなど、さらなる削減の余地はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 人口減少に対する抑制対策の1つとして、住宅取得による移住や定住へ繋げる本事業は継続すべきと判断する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="text-align: right;">／</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: left;">／</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	／																		
	低下		／																			
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						